

租界研究の新しい可能性を探る

—上海シンポジウム—

日 時：2009 年 3 月 28 日（土）10：00～17：00

会 場：上海文廟会議室 中国上海市文廟路 215 号

報告者：孫安石（神奈川大学）

金光載（韓国・国史編纂委員会）

貴志俊彦（神奈川大学）

羅蘇文（中国・上海社会科学院歴史研究所）

富井正憲（韓国・漢陽大学）

韓東洙（韓国・漢陽大学）

李百浩（中国・武漢理工大学）

コメンテーター：陳祖恩（中国・東華大学）

徐蘇斌（中国・天津大学）

司 会：大里浩秋（神奈川大学）・陳祖恩（東華大学）



はじめに

—本シンポジウム開催の趣旨及び経過—

2001 年に、戦前の中国の諸都市に置かれた日本租界の歴史を明らかにし併せてその現況を調査することを目ざして同僚数人で共同研究を始めて以来、2 度神奈川大学共同研究奨励助成を得、21 世紀 COE プログラムの一課題としても参加して、関連資料を多量に収集し、租界の現況についても複数回調査し、さらに中国の租界研究者との交流を深めることができた。そしてその間に、数回のワークショップを開くとともに、中国の研究者の協力を得て『中国における日本租界—重慶・漢口・杭州・上海』と題する本を公刊したことで、私たちが目ざした研究の一步を踏み出すことができたが、それだけでは全く足りないことはいうまでもない。そこで、08 年に神奈川大学に非文字資料研究センターが発足して以降取り



左：大里浩秋氏 右：陳祖恩氏

組みつつあることの一つとして、日中韓 3 国の研究者が一堂に会してかつて中国、韓国に置かれた日本租界を含む各国租界の歴史や建物の現況、その他租界

についてのもろもろの関心を議論して、それをきっかけに可能などころでの共同研究を実施していくということがある。

今回その出発となるシンポジウム（非文字資料研究センター「第4回公開研究会」）を上海で開いたのだが、その実現にはそれまでも現地調査に協力しワークショップにも参加して下さった陳祖恩教授の力に負うところが大きい。陳教授は所属の東華大学人文学院を主催団体の一つにすることに同意するとともに、会場の設営に尽力し、さらにセッション1のコメントを担当して下さいました。今回の報告とコメントをして下さったのは従来から交流のあった中国の研究者と私たち非文字資料研究センターの研究員だが、新たに韓国からお二人の参加を得たのは幸いだった。3月28日、上海の旧城内に位置する文廟（孔子廟）の会議室では、華東師範大学、上海師範大学、復旦大学の研究者や院生、上海在住の日本人多数の参加のもと熱のこもった報告と討論が行われた。以下は、各報告とまとめの要旨である。

セッション1

—租界に向けられた多様な眼差し—

孫安石（神奈川大学）「The North China Herald and Supreme Court and Consular Gazette（以下、



孫安石氏

The North China Heraldと略称)と日中関係史は、上海で発行された英字新聞がどのような観点から1927年と28年の国民革命と日本の山東出兵、済南出兵を報じていたのかを紹介したものである。上海租界の利益を代弁する工部局の言論メディアでもあったThe North China Heraldは、中国国内の混乱を引き起こすことを理由に、1927年前後の国民革命を厳しく批判した。同紙は、日本の山東出兵、済南出兵について、日本が「攻撃された Attacked」からであり、「攻撃した Attacker」のではない、という観点から、中国側を厳しく批判した。しかし、同紙の中国に対する報道内容は、1932年の第一次上海事変と満洲事変を境に大きく変化した。日本と中国の軍事衝突は、いままで欧米が中心になって経営してきた租界の利益を直接侵害するもので、今までのように事態を傍観する姿勢は許されなかったのである。



図1 1928年4月14日、The North China Herald、部分漢口のイギリス租界が中国側に回収され、次はフランス租界が回収されようとすることを風刺する挿絵。

金光載（韓国・国史編纂委員会）「上海の租界と韓国人（1910－1945）」は、日本の植民地支配を逃れて上海に在留した韓国人の研究には、「抗日」または、「売国奴」という従来の二分法的な分類ではなく、新たな分析枠が必要であることを指摘するものであった。1919年の三・一運動以降、上海には韓国臨時政府が組織され、上



金光載氏

海の租界は韓国人にとって抗日運動の「策源地」になったが、1937年日中戦争が勃発して以降、依然として多くの韓国人が上海の日本人街の虹口に居住していたことも厳然たる事実である。近年、上海史研究のなかで、「グレー・ゾーン（灰色）」、または「コラボレーション（協力）」という理論が活発に提起されているが、上海の韓国人研究においても、その分析枠を一部、援用できるのではないかと、という考えを提起した。

貴志俊彦（神奈川大学）「『中国における“外国人”人口統計データベース』を利用した地域人口分析－中華民国および満洲国を事例として」は、2009年3月に公開したデータベースをもとに【図2】、在華外国人の地域分布の特徴を明らかにするものであった。報告では、まず戦前中国における在外公館設置の推移を明らかにし【図3】、次に在華公館の人口統計表では1921年くらいまで「日本人」と「朝鮮人」、「台湾人」とを区分して用いていたこと、1923年第16回統計表からは、これを「内地人」「朝鮮人」「台湾人」に区分し（この3者を包括する概念として「本邦人」という用語を使用）、カテゴリー上は「日本人」という呼称が消滅したことを指摘した。さらに、こ



貴志俊彦氏



図2 「中国における“外国人”人口統計データベース－戦前編－」のトップページ
(<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/statistics>)



図3 戦前中国における日本在外公館分布図（1945年時点）
[注] 黒い丸が公使館、赤い丸が総領事館、黄色い丸が領事館。分館や出張所は、煩雑なため省略。戦前、もっとも多い時期には、公使館1、総領事館26、領事館23、領事館分館が25、出張所6、合計81（現在の約11倍）あった。

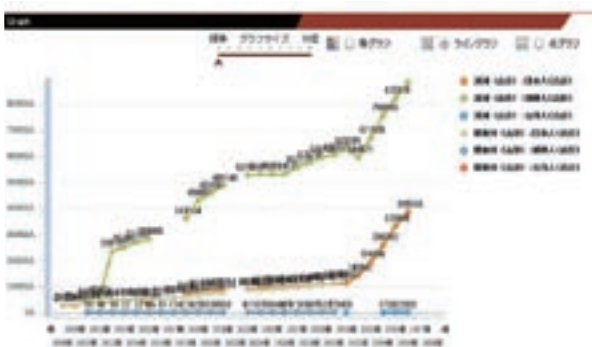


図4 満洲の日本人、朝鮮人、台湾人の人口数の逐年変化（1908－1937）
[注] オレンジ線の日本人と緑線が示す朝鮮人の人口増加率は、ほぼ同様に高かった。満洲における朝鮮人人口が急増したのは、1910年の日韓併合、1932年の満洲国建国後であったことが確認できる。一方、青色線が示す関東州の朝鮮人、水色線が示す満洲の台湾人の人口は、ほとんど伸びていなかった。

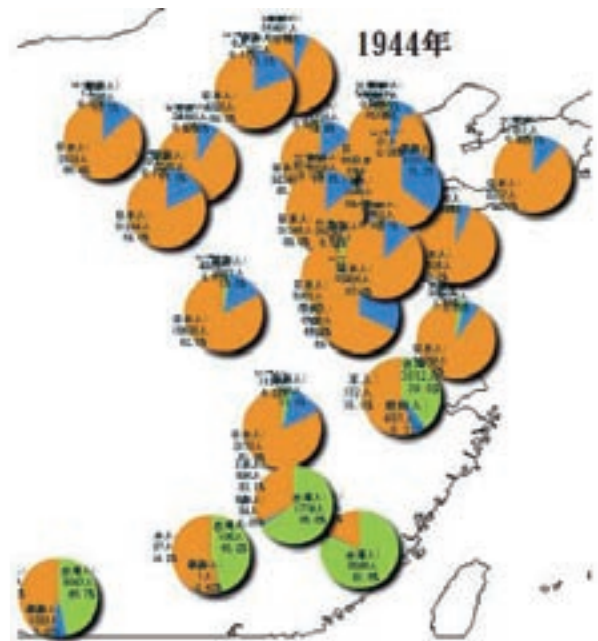
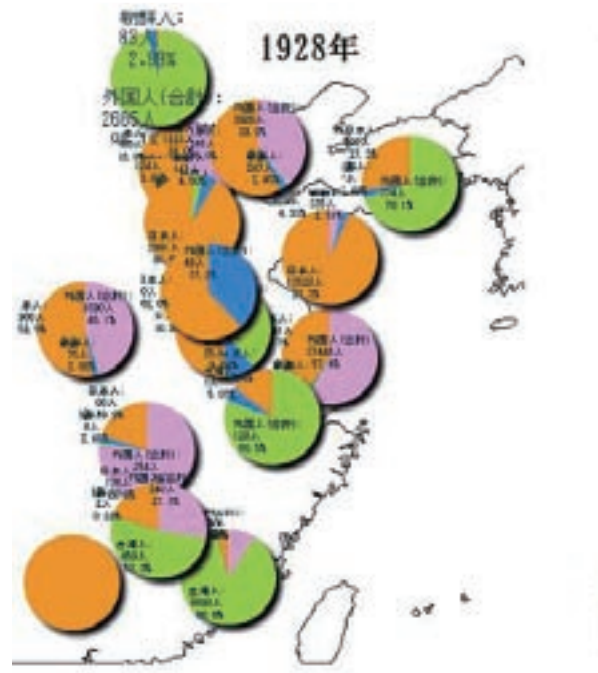


図5 中華民国における日本人・外国人の分布図（1928年と1944年）
[注] 1928年中華民国国民政府が成立したとき、紫色や緑色で表示された外国人は、管轄区域ごとに違いはあるものの、各地に点在していたが、終戦前年の1944年にはオレンジ色の日本人が外国人のなかで突出した存在になっていたことがうかがえる。さらに、華北華中では青色の朝鮮人が日本人と同様に増加していたが、華南では緑色の台湾人の躍進が顕著であったことも見られる。

のデータベースを用いて、1908～37年の満洲における日本人、朝鮮人、台湾人、外国人の逐年変化【図4】、および中華民国における日本人と外国人の経年変化を示した【図5】。

セッション2

—旧租界の保存と再生—

羅蘇文（中国・上海社会科学院歴史研究所）「時代のシンボル、文明の記憶」は、清末の上海と天津に輸入された欧米の建築を紹介するものであった。清末の上海と天津は最も先進的な都市で、中国と欧米の建築様式が融合した優れた建物が多く建てられた。イギリスの建築士や設計士が優勢な地位を占めていたのは間違いないが、フランス租界、ドイツ租界などでは当然のことながらその他の多様な建築様式が輸入されていた。また、中国で最も早い時期に鉄筋構造（中国菜場—1898年）や鉄筋



羅蘇文氏

コンクリート構造（恵羅公司—1906年）の建築技術が導入されたのも上海の租界を経由したものであった。そして、上海と天津の欧米建築を代表する外灘と中街は中国

を代表する金融街であるが、公共のレジャー空間としての役割をも担っていたことについても触れた。

韓東洙（韓国・漢陽大学）「仁川における日本および清国の租界」は、仁川租界地における租界制度、日本及び清国の居住区形成過程、当時の在留中国人の職業とその戸数、主要中国人商店の種類と数及び商号名についての発表を行うとともに、近年現存実測調査を行った旧中国料理店と旧日本租界地事務棟についての報告、それに報告者自身が関わった銀行倉庫群を保存再生して運営を始めた仁川租界地展示資料施設の紹介を行った。



韓東洙氏

とくにこの発表のなかで取り上げられた仁川の清国居留地の報告は中国側の参加研究者に、それまで認識されていなかった朝鮮における清国租界の存在を知らしめる

ことになり、大きな衝撃を与えた。それまで中国は租界研究を専ら受け身側としてのみとらえていたのであるが、朝鮮に対しては諸外国同様に中国が出かけて行った側でもあったのである。この発見は中国側の租界研究に必然的に大きなパラダイムを引き起こすことになり、今後の研究の展開が楽しみである。



図6 仁川清国居留地実測平面図（国家記録院所蔵、地籍原図、1913年）



図7 仁川炸醬博物館計画案（仁川中区庁都市開発計画図）

富井正憲（韓国・漢陽大学）「中国と韓国の旧鐘紡社宅地に関する調査報告」は、戦前に上海、青島、ソウル、光州に建設された鐘紡工場村を取り上げ、当時の図面



富井正憲氏

や絵葉書、地図等の非文字資料を用いながら配置計画、福利施設、社宅についての分析を行い、当時の租界及び植民地の工場で働いていた人々の生活空間がいかなるものであったのか、また鐘紡の経営者が掲げた家族主義や、



利益を国と現地と事業が三分の一ずつ分け合う三分の一主義の理念が当時の労働者の居住環境にどのように反映したのか。さらにその居住環境が戦後どのように変遷してきているのかを報告した。

その内容はこれまでの都市建築の計画建設を対象とした「もの」の研究と異なり、当時の租界地の工場で働く

内外の人間の居住環境について論じた「生活・文化」についての報告であったために、会場参加者からは当時の経営者のユートピア思想、建築家の役割、労使の関係、労働運動等様々な角度から「鐘紡の工場村」に対する質疑が活発に出され、研究の意義やスタンスについて議論が及んだ。

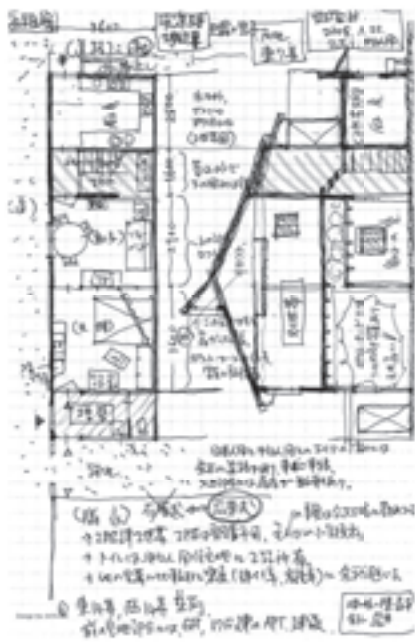


図8 上海での調査 中国人用里弄住宅



図9 青島 鐘紡・公大第五工場社宅配置図



李百浩氏

李百浩（中国・武漢理工大学）「武漢における日本租界地の保存と再生」は、武漢における長年の租界地研究で得られた成果を、今後の都市計画や開発にいか

に反映し、生かしているかを自身の関わった2つの事例を取り上げて紹介説明した。1つは当時の中国共産党の活動拠点となった2階建の連立社宅である。これは報告者の修復設計によって内外とも当時の姿に復元され、現在は展示を中心とした記念館として保存され、租界地の当時の町並みと都市住宅の面影がそのまま再現されている。またもう1つは報告者が諮問委員として関わった旧漢口神社跡地近くの駅前開発計画である。報告者のアドバイスにより新規開発計画のなかに現存する当時の住宅やその一部分を取り入れ保存再生した事例である。

2つとも旧日本租界地の中に現存する住宅を対象とした保存と再生の事例であり、スクラップアンドビルドの

街づくりから歴史と記憶を継承する街づくりへと、開発の手法を変換した実例であって、それを示すことで今後の中国の租界研究の方向と意義についての問題提起を行った。

シンポジウムの成果と課題

最後に、貴志が、徐蘇斌氏（天津大学）の「租界・租界建築の研究」と題するコメントを踏まえて、本シンポジウムの成果と課題について、以下のようにまとめた。

1. 歴史学と建築学による文理融合型共同研究の推進：

本シンポジウムでは、歴史学者によるマルチ・アーカイブ調査と、建築学者によるフィールドワーク調査をミックスさせた複合的アプローチの優位性が確認された。

2. 日中韓における東アジア比較研究という視点の提示：

東アジアにおける租界・租借地・居留地の比較研究を通じて、それぞれの歴史的、法制的特徴を明らかにし、域内の複合空間の特異性を検出することが課題となっていることが明らかにされた。

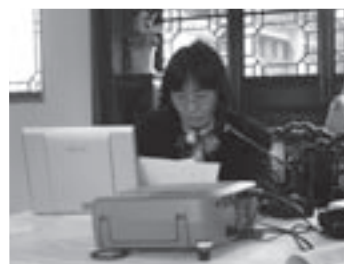
3. 歴史研究から見出だす現代研究の意義の確認：

旧租界の実態分析をもとに、旧租界地およびその建築を歴史的文化遺産と受け止め、それらの保護を図り、さらに現代的な都市再開発に資することの重要性が確認された。

4. 史資料と方法論の共有化についての認識：

本シンポジウム開催を通じて、神奈川大学非文字資料研究センターを拠点とした東アジア研究ネットワークを構築し、資料のみならず、方法論の共有化をはかることが同意された。

今後、さらに継続的な討論会の開催、デジタル・データベースの共同構築について承認が得られた。



徐蘇斌氏



図10 保存工事中の漢口日本租界地内旧社宅住宅



図11 駅前新開発で保存再生された旧租界住宅